

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東北地域における旅行需要創出事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で多大な被害を受けた東北地域太平洋沿岸エリアと福島県に対して、旅行需要の早期回復と滞在交流型観光の促進のため、現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	ディステーションとしての東北地域太平洋沿岸エリアの認知度向上及び福島県への旅行需要喚起のため、積極的な広報展開、イベント等の活用、WEB等を活用した情報発信、人的・物的交流の促進に資する継続性のある地域主体の取組に対して支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	209	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	208	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 208	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	1	208	-	-	
	執行額	-	0	208	-	-	
執行率(%)	-	0.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値
	東北地域太平洋沿岸エリアにおける観光入込客数の震災前(平成22年)水準への回復。	成果実績	千人	-	-	集計中	-
		目標値	千人	-	-	-	186,051
		達成度	%	-	-	-	-
	福島県における観光入込客数の震災前(平成22年)水準への回復。	成果実績	千人	-	-	48,314	-
		目標値	千人	-	-	-	57,179
達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、相互理解の増進や観光を目的とした旅行に限らない交流の拡大を通じ、震災からの復興に向けて、新たな需要を創出することを目的としており、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。調査事業による知識集約等の定性的アウトプットや、プロモーション活動における動員数等の間接的なアウトプットを活動指標とする。	活動実績		-	-	-	-
		当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	東北地域における旅行需要創出事業に係るコスト一式	単位当たりコスト	円/一式			208,368,300	
		計算式	/			208,368,300÷1	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	-			
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、震災からの復興に向けて地元からの期待や機運の高まりを受け、地域の取組実施への支援に強い要望があった。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	相互理解の増進や観光を目的とした旅行に限らない交流の拡大を通じた、新たな需要を創出するにあたり、旧態依然の取組手法ではなく、先進的かつ柔軟で実現可能なアイデアを駆使した提案を必要とするため、一般競争ではなく企画競争を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の取組体制及び情報発信の仕組み等を本事業により構築、拡充し、観光による復興の促進に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	東北地域観光復興支援事業： 東北地域太平洋沿岸エリアにおいて、地域毎の復興のプロセスに応じた体制づくりや自立した地域づくりを支援する。 福島県における観光関連産業支援事業： 福島県が地域の特性を活かして自主的かつ主体的に実施する事業で、風評被害・被災からの復興との関係が明確であるものについて補助する。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
	203	東北地域観光復興支援事業		復興庁	
204	福島県における観光関連産業支援事業	復興庁			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運の高まりを受けて、地域が主体となって取り組む体制づくりへの支援を強く要望されたことから平成24年度に予算化、被災地域全般において観光施設等の再開時期に遅れが生じているため、事業費の全額を平成25年度へ繰り越し、施設等の再開に合わせた効果的なPRを展開したものである。			
	改善の方向性	本事業の目的である現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等は達成されたため、平成25年度以降は予算計上をしていない。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的である現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を平成25年度に達成したため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	当初の予定通り平成25年度で事業を終了するため、平成27年度の予算要求は行わないこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	176

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
208百万円

観光庁へ移替え

観光庁
208百万円

旅行需要の早期回復と滞在
交流型観光の促進のため、現
状の正確な情報提供や人や
物の交流を促進

【企画競争・請負】

A.
民間会社(2社)

地域との調整、ニーズ収集、
ポータルサイト運営管理、広報
等

【企画競争・請負】

A.
民間会社(2社)
208百万円

地域との調整、ニーズ収集、
ポータルサイト運営管理、広報
等

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万
円)

A.株式会社ジェイアール東日本企画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	東北地方における旅行需要創出事業	138			
計		138	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ジェイアール東日本企画	東北地方における旅行需要創出事業	138	2	
2	株式会社ベネフィット・ワン	福島県における旅行需要創出事業	70	2	